

中学歴史プリント（過去問類似）

昭和時代（戦後）

名前

得点

/7

問1 1970年に開催された日本万国博覧会の歴史的な背景とその影響について述べた文として、正しいものはどれですか。（2024年 長崎公立入試 類似）

1. 重化学工業の発展による経済的自信を背景に開催され、技術革新の成果が示されるとともに、国民の生活様式の欧米化や多様化をさらに進める契機となった。
2. 第一次石油危機（オイルショック）による景気後退を克服するために開催され、省エネ技術の重要性を世界にアピールする場となった。
3. 日中平和友好条約の締結を記念して開催され、アジア諸国との経済連携を強化する政治的な目的が最も重視された。
4. 農業から工業への産業構造の転換が始まったばかりの時期に、労働力不足を解消するための機械化を推進する目的で企画された。

問2 日本の戦後経済において、長年続いていた高度経済成長が終焉を迎え、翌年に戦後初めて実質経済成長率がマイナスを記録するきっかけとなった1973年の出来事はどれか。（2021年 三重公立入試 類似）

1. 第4次中東戦争を背景とした原油価格の高騰により、日本国内で激しいインフレが発生した石油危機。
2. アメリカ合衆国のドルと金の交換停止に端を発し、固定相場制から変動相場制へと移行したニクソン・ショック。
3. 急激な円高によって輸出産業が打撃を受け、その対策としての低金利政策が招いたバブル経済の発生。
4. アメリカの住宅ローン問題をきっかけに世界的な株価暴落と景気後退を招いた世界金融危機。

問3 戦後の日本外交の歩みにおいて、1972年に達成された「日中共同声明」の歴史的意義について説明したものとして、最も適切な内容を選んでください。（2026年 奈良公立入試 類似）

1. 日本と中華人民共和国との間の不正常な状態を終わらせ、国交を正常化させた。
2. 日本とソ連との間の戦争状態を終了させ、日本の国際連合加盟を実現させた。
3. 日本と大韓民国との間で、基本関係に関する条約を締結し、国交を樹立した。
4. 日本と中国との間で経済協力を深めるため、平和友好条約を締結し関係を法的に確立した。

問4 第二次世界大戦後の国際情勢において、1972年の日中国交正常化よりも後の時期に起こった出来事として正しいものはどれですか。（2023年 富山公立入試 類似）

1. キューバ危機
2. マルタ会談
3. アジア・アフリカ会議（バンドン会議）
4. 日米安全保障条約（初回の調印）

問5 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営の対立である冷戦が激化しました。1950年に朝鮮半島で発生した紛争を契機に、アメリカは日本に対する占領政策を転換し、早期の講和を目指すようになります。この当時の国際情勢と日本の独立回復への流れについて述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2022年 鳥取公立入試 類似）

1. 朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。
2. ベトナム戦争の影響により、東南アジア諸国との経済協力が進んだことで、日本はすべての交戦国との一括講和を実現した。
3. 冷戦の緩和（デタント）が進んだことを背景に、ソ連を含むすべての連合国との間でサンフランシスコ平和条約が締結された。
4. 日本の主権回復を遅らせるため、アメリカは警察予備隊の創設を禁止し、非軍事化の徹底を再度強調した。

問6 1971年から2018年までの日本の消費者物価指数の推移を確認すると、1974年に前年比で20パーセントを超える極めて激しい上昇が見られます。この石油危機にともなう異常な物価の上昇は、当時の社会で何と呼ばれましたか。（2024年 愛知公立入試 類似）

1. 狂乱物価
2. バブル経済
3. 特需景気
4. デフレスパイラル

問7 19世紀半ばの南京条約から20世紀後半のベルリンの壁崩壊までを記した年表において、1917年のロシア革命から1951年のサンフランシスコ平和条約までの期間に実施された出来事として、最も適切なものはどれですか。（2022年 神奈川県公立入試 類似）

1. 寄生地主制を打破し、自作農を創設するための農地改革
2. 社会主義思想などの広まりを抑えるために制定された治安維持法
3. 国際連合の活動に協力するために始まった自衛隊のPKO派遣
4. 日本で最初に行われた、直接国税15円以上を納める男子による衆議院議員総選挙

答え合わせ・解説

問1	答え 1 重化学工業の発展による経済的自信を背景に開催され、技術革新の成果が示されるとともに、国民の生活様式の欧米化や多様化をさらに進める契機となった。	日本万国博覧会は、1950年代半ばから続く高度経済成長によって日本が経済大国としての地位を確立した時期に開催されました。展示された「月の石」や動く歩道、テレビ電話などは人々に将来の豊かな生活を期待させ、消費文化を加速させる役割を果たしました。なお、開催直後の1973年に石油危機が発生し、日本は狂乱物価と呼ばれるインフレを経験して高度経済成長期が終焉に向かうこととなります。
問2	答え 1 第4次中東戦争を背景とした原油価格の高騰により、日本国内で激しいインフレが発生した石油危機。	1950年代半ばから始まった高度経済成長期は、1973年の第1次石油危機（オイル・ショック）によって終わりを迎えました。安価な石油を大量に消費することで発展してきた日本経済は、原油価格の高騰により物価が異常に上昇する「狂乱物価」に見舞われました。これにより、1974年の実質経済成長率は戦後初のマイナスとなり、日本はそれまでの高速な成長から、より緩やかな安定成長の時代へと移行することになりました。
問3	答え 1 日本と中華人民共和国との間の不正常な状態を終わらせ、国交を正常化させた。	日中共同声明の最大の意義は、それまで公式な外交関係がなかった日本と中華人民共和国との間で、戦争状態の終結を事実上確認し、国交を正常化させたことにあります。これにより、台湾の中華民国政府との外交関係は断絶することとなりました。日ソ共同宣言（1956年）や日韓基本条約（1965年）といった他の重要外交事案との時期や相手国の違いを区別することが重要です。
問4	答え 2 マルタ会談	日中国交正常化が行われたのは1972年です。これに対し、アメリカとソ連の首脳が冷戦の終結を宣言したマルタ会談は1989年の出来事であるため、日中国交正常化よりも後に位置します。他の選択肢であるアジア・アフリカ会議（1955年）やキューバ危機（1962年）などは、いずれも1972年より前の出来事です。
問5	答え 1 朝鮮戦争の勃発を受けて、アメリカは日本を共産主義に対する防波堤とするため、日本との講和を急ぐ方針をとった。	第二次世界大戦後の冷戦構造の中で、1950年に朝鮮戦争が始まると、アメリカを中心とする連合国の日本占領方針は「非軍事化」から「自衛力の強化と経済復興」へと大きく転換しました。アメリカは日本を東アジアにおける共産主義の拡大を防ぐ拠点と位置づけたため、早期に講和を結んで独立を回復させ、西側陣営に組み込むことを急ぎました。
問6	答え 1 狂乱物価	原油価格の高騰により、トイレットペーパーや洗剤などの生活用品の買いため騒動が起きるなど、国民生活は混乱しました。このとき、前年比で20パーセントを超えるような異常な物価上昇を記録したため、当時の社会状況は「狂乱物価」という言葉で表現されました。
問7	答え 1 寄生地主制を打破し、自作農を創設するための農地改革	農地改革は1946年から本格的に開始された戦後改革の一つです。ロシア革命（1917年）とサンフランシスコ平和条約（1951年）の間の時期、特に第二次世界大戦後の占領下で行われました。治安維持法は1925年（ロシア革命の後ですが戦前）、PKO派遣は1992年以降、最初の総選挙は1890年の出来事であり、戦後改革の文脈に合致するのは農地改革です。